

第106回 定時株主総会招集ご通知

開催情報

開催日時：2024年6月27日（木曜日）午前10時

開催場所：福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地

ホテルハワイアンズ コンベンションホール「ラピータ」
(最終頁に地図を掲載いたしております)

※お土産の用意はございません。

目次

■ 招集ご通知	1	■ 事業報告	15
■ 議決権行使についてのご案内	4	1. 企業集団の現況	15
■ 株主総会参考書類	6	2. 会社の現況	22
第1号議案 定款一部変更の件		■ 連結計算書類	28
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件			
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件			

書面・インターネットによる議決権行使について

当日ご出席いただかない場合は、お手数ながら本招集ご通知の株主総会参考書類をご検討の上、4頁の「議決権行使についてのご案内」をご覧ください、書面またはインターネットにて**2024年6月26日午後6時**までにご行使下さいますようお願い申し上げます（当日ご出席の場合は、書面またはインターネットによる議決権行使のお手続きは不要です）。



常磐興産株式会社



Spa Resort
Hawaiians

きづなりリゾート

証券コード：9675

証券コード 9675
2024年6月3日
電子提供措置の開始日2024年5月24日

株 主 各 位

福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
常 磐 興 産 株 式 会 社
代表取締役社長 西 澤 順 一

第106回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第106回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトにて「第106回定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認下さいますようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト
<http://www.joban-kosan.com/ir/meeting/>



電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）へアクセスして、「銘柄名（会社名）」または「コード」の欄に「常磐興産」または「9675」を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択のうえ、ご確認下さいますようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）
<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



なお、当日ご出席いただかない場合は、インターネットまたは書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2024年6月26日（水曜日）午後6時**までに議決権を行使して下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日時 2024年6月27日(木曜日) 午前10時
2. 場所 福島県いわき市常磐藤原町蔵平50番地
ホテルハワイアンズ コンベンションホール「ラピータ」
末尾に記載の会場ご案内図をご参照下さいますようお願い
申し上げます。

3. 目的事項 報告事項

1. 第106期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第106期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)
計算書類報告の件

決議事項

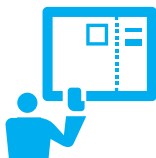
- 第1号議案 定款一部変更の件
第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く)5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

-
- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい
ますようお願い申し上げます。
 - 電子提供措置事項のうち、事業報告の「財産及び損益の状況の推移」「主要
な事業内容」「主要な営業所、施設及び工場」「主要な借入先及び借入額」
「新株予約権等の状況」「社外役員に関する事項」「会計監査人の状況」
「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要」「会社の支配
に関する基本方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結
注記表」及び計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計
算書」「個別注記表」、「連結計算書類に係る会計監査報告」「計算書類に
係る会計監査報告」「監査等委員会の監査報告」は、法令及び当社定款第
16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する
書面には記載していません。なお、本株主総会では書面交付請求の有無に
かかわらず、一律に株主様には電子提供措置事項から上記事項を除いたもの
を記載した書面をお送りいたします。
従って、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面は、監査等
委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及
び計算書類の一部であり、また、会計監査人が会計監査報告書を作成するに
際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。
 - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト及び東証ウェブ
サイトにその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

当日ご出席の株主の皆様へのお願い




- (1)議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。代理人により議決権を行使される場合は、議決権を行使することができる他の株主1名を代理人とし、同代理人は、本人の議決権行使書用紙と委任状を会場受付にご提出下さい。
- (2)当社の株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- (3)開会時刻間際には受付に時間がかかる可能性がございますので、余裕をもってご来場下さい。開場時刻は午前9時15分を予定しております。



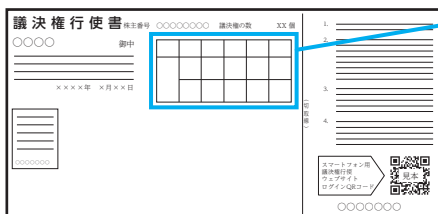
議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。後記の株主総会参考書類をご検討の上、議決権を行使して下さいますようお願い申し上げます。

議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

 <p>株主総会にご出席される場合</p> <p>議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。</p> <p>日 時</p> <p>2024年6月27日(木曜日) 午前10時</p>	 <p>書面（郵送）で議決権を行使される場合</p> <p>議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送下さい。</p> <p>行使期限</p> <p>2024年6月26日(水曜日) 午後6時到着分まで</p>	 <p>インターネットで議決権を行使される場合</p> <p>次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力下さい。</p> <p>行使期限</p> <p>2024年6月26日(水曜日) 午後6時入力完了分まで</p>
---	---	--

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内



議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 55 票

〇〇〇〇 印中

××××年 ×月××日

議決権行使書用紙の裏面に「議決権行使書用紙の裏面に記載のQRコード」をスマートフォンで読み取り、インターネット上で投票してください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

こちらに議案の賛否をご記入下さい。

第1・3号議案

- 賛成の場合 >> **「賛」** の欄に〇印
- 反対する場合 >> **「否」** の欄に〇印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> **「賛」** の欄に〇印
- 全員反対する場合 >> **「否」** の欄に〇印
- 一部の候補者を反対する場合 >> **「賛」** の欄に〇印をし、反対する候補者の番号をご記入下さい。

- 書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
- 議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示がなされたものとして取り扱わせていただきます。

インターネットによる議決権行使のご案内

ログインQRコードを 読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取って下さい。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。



「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・ パスワードを 入力する方法

議決権行使ウェブサイト

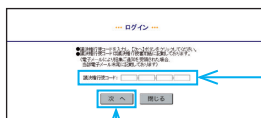
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスして下さい。



「次へすすむ」をクリック

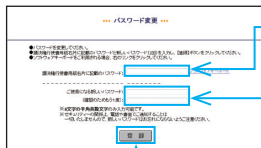
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力下さい。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力下さい。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定して下さい

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせ下さい。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

 0120-768-524

(年末年始を除く 9:00～21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1.提案の理由

- (1) 当社及び子会社の事業内容の拡大並びに今後の事業展開に備えるため、当社定款第2条（目的）に事業目的を追加するものであります。
- (2) その他、上記の変更に伴う所要の変更を行うものであります。

2.変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分に変更箇所を示しております）

現 行 定 款	変 更 案
第 1 章 総 則 (目的) 第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。 1～7 (条文省略) (新 設) <u>8～21</u> (条文省略)	第 1 章 総 則 (目的) 第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする。 1～7 (現行どおり) <u>8 電力施設、産業施設、機械装置および流通設備等の調査、点検、検査および修理事業</u> <u>9～22</u> (現行どおり)

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く）5名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ）5名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役候補者について適任であると判断しております。


取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の地位及び担当	属性
1	にしざわ じゅんいち 西澤 順一	代表取締役社長	再任
2	しもやまだ としひろ 下山田敏博	常務取締役 人事部・事務統括部・ファシリティ部 担当	再任
3	せきね ひとし 関根 一志	常務取締役 スパリゾートハワイアンズ統括管掌 兼CS企画部・エンターテイメント部担当	再任
4	すどう てるひさ 須藤 照久	取締役執行役員 営業統括第一部・営業統括第二部担当	再任
5	ふじまき こういち 藤巻 康一	取締役執行役員 経営企画部・システム部担当 兼経営企画部長兼財務企画室長 兼広報室長	再任

再任 再任取締役候補者

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式 数
1	 <p>にし ざわ じゅん いち 西 澤 順 一 (1956年6月12日生)</p> <p>再任</p>	<p>1980年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 2008年4月 同 執行役員名古屋中央支店名古屋 中央法人部長 2010年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ 銀行) 常務執行役員リスク管理 グループ統括役員兼人事グループ統括 役員 2011年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ取締役 副社長人事グループ長 2013年4月 みずほ情報総研(株)(現 みずほリサーチ &テクノロジーズ(株)) 取締役社長 2019年5月 常磐興産(株)入社 顧問 2019年6月 取締役副社長 2020年6月 代表取締役社長(現任)</p> <p>〔重要な兼職の状況〕 芙蓉オートリース(株)社外監査役 常磐共同火力(株)取締役 小名浜海陸運送(株)取締役 東京中小企業投資育成(株)取締役</p>	普通株式 4,000株
<p>【取締役候補者とした理由】 金融機関の経営者・代表者として、豊富な経験と実績、高い見識を有しており、当社グループ全体の事業発展やガバナンスの強化をはじめ、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に貢献することが期待されることから、取締役候補者としております。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式 数
2	 <p data-bbox="202 589 367 641">しもやま とし ひろ 下山田 敏 博 (1960年8月31日生)</p> <p data-bbox="255 655 314 683">再任</p>	<p>1983年4月 常磐興産(株)入社</p> <p>2003年3月 管理本部人事グループマネージャー</p> <p>2014年4月 レジャーリゾート事業本部事業部 業務改革室長兼管理本部人事部長</p> <p>2016年7月 執行役員レジャーリゾート事業本部 副本部長兼総支配人</p> <p>2017年6月 取締役執行役員レジャーリゾート 事業本部スパリゾートハワイアンズ 総支配人</p> <p>2018年7月 取締役執行役員レジャーリゾート 事業本部長</p> <p>2020年6月 取締役執行役員コーポレート部門担当</p> <p>2020年11月 取締役執行役員管理部・人事部・ 業務サポート部・安全衛生部・ ファシリティ部担当</p> <p>2021年11月 取締役執行役員管理部・人事部・ 事務統括部・業務サポート部・ 安全衛生部・ファシリティ部担当</p> <p>2022年6月 常務取締役人事部・事務統括部・ 業務サポート部・安全衛生部・ ファシリティ部担当</p> <p>2023年1月 常務取締役人事部・事務統括部・ 業務サポート部・ファシリティ部担当</p> <p>2024年4月 常務取締役人事部・事務統括部・ ファシリティ部担当 (現任)</p>	普通株式 4,300株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>基幹事業である観光事業部門の責任者として、基本戦略等の策定に携わる外、人事部の責任者等、複数の事業部門や子会社の責任者を務めるなど、業界における豊富な経験・実績・広い見識を有しており、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補者としております。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式 数
3	 <p data-bbox="206 519 353 571">せきね ひとし 関 根 一 志 (1963年4月5日生)</p> <p data-bbox="250 579 309 613">再任</p>	<p>1987年4月 ㈱東日本計算センター入社</p> <p>1990年3月 常磐興産㈱入社</p> <p>2000年2月 観光事業本部営業部長</p> <p>2013年7月 管理本部企画室長</p> <p>2017年7月 執行役員企画実施部門総合企画部長</p> <p>2020年7月 上席執行役員レジャーリゾート事業 本部長</p> <p>2020年11月 上席執行役員営業統括第一部・ 営業統括第二部担当</p> <p>2021年6月 取締役執行役員営業統括第一部・ 営業統括第二部担当</p> <p>2022年6月 取締役執行役員スパリゾートハイア ンズ統括管掌兼業務推進部・CS企画部 担当</p> <p>2023年6月 常務取締役スパリゾートハイア ンズ統括管掌兼業務推進部・CS企画部・ エンターテイメント部担当</p> <p>2024年4月 常務取締役スパリゾートハイア ンズ統括管掌兼CS企画部・エンターテイ メント部担当 (現任)</p>	普通株式 3,600株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>基幹事業である観光事業部門並びに管理部門の責任者として、営業並びに経営企画部門の基本戦略等の策定に携わり、業界における豊富な経験・実績・広い見識を有しており、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補者としております。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式 数
4	 <p data-bbox="210 617 359 673">す どう てる ひさ 須 藤 照 久 (1960年1月24日生)</p> <p data-bbox="255 683 314 715">再任</p>	<p>1982年4月 三菱商事(株)入社 本店鉄鉱石部</p> <p>1991年5月 豪州三菱商事会社 パース支店 鉄鉱石及び鉄鋼製品・非鉄原料担当 マネージャー</p> <p>1994年5月 三菱商事(株)鉄鉱石部</p> <p>1998年10月 同 鉱石事業部非鉄原料担当 マネージャー</p> <p>2000年9月 同 金属総括部 経営計画担当 シニアマネージャー</p> <p>2002年3月 リオティントジャパン(株)入社 エネルギー事業部長</p> <p>2005年7月 同 鉄鋼関連・エネルギー事業部長</p> <p>2009年4月 同 取締役副社長</p> <p>2019年2月 常磐興産(株)入社 燃料商事本部 参与</p> <p>2019年6月 取締役執行役員燃料商事本部長</p> <p>2020年6月 取締役執行役員燃料商事本部長 兼事業戦略部門担当</p> <p>2020年11月 取締役執行役員経営企画部・システム部担当兼営業統括第一部・営業統括第二部副担当</p> <p>2021年12月 取締役執行役員営業統括第一部・営業統括第二部副担当</p> <p>2022年6月 取締役執行役員営業統括第一部・営業統括第二部担当(現任)</p>	<p>普通株式 1,300株</p>
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>長年に亙り資源関連の業務に携わり、エネルギー関連の知識に造詣が深く、さらに経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、新規事業の開拓を推進するなど複数の部門担当の実績を踏まえ、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補者としております。</p>			


候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式 数
5	 <p data-bbox="197 526 361 579">ふじ まき こう いち 藤 巻 康 一 (1965年12月11日生)</p> <p data-bbox="250 589 303 627">再任</p>	<p>1988年 4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行</p> <p>2010年 7月 (株)みずほコーポレート銀行事務統括部次長</p> <p>2013年 7月 (株)みずほフィナンシャルグループ事務企画部次長</p> <p>2014年 4月 (株)みずほ銀行事務サービス推進部外為センター所長</p> <p>2015年 4月 同 外為事務部副部長兼東京外為センター所長</p> <p>2020年 1月 常磐興産(株)入社 経理部長</p> <p>2020年 7月 総合企画部長兼財務企画室長</p> <p>2021年 6月 執行役員経営企画部長兼財務企画室長</p> <p>2021年12月 執行役員経営企画部・システム部担当兼経営企画部長兼財務企画室長</p> <p>2022年 6月 取締役執行役員経営企画部・システム部担当兼経営企画部長兼財務企画室長</p> <p>2022年11月 取締役執行役員経営企画部・システム部担当兼経営企画部長</p> <p>2023年 1月 取締役執行役員経営企画部・システム部担当兼経営企画部長兼広報室長</p> <p>2024年 4月 取締役執行役員経営企画部・システム部担当兼経営企画部長兼財務企画室長兼広報室長(現任)</p>	普通株式 700株
<p>【取締役候補者とした理由】</p> <p>長年に亙り金融機関において業務に携わり、当社では経理や経営企画、財務企画等の責任者として、また子会社の経営者として幅広い分野の業務に携わり、その豊富な経験と実績、高い見識を活かして、収益の拡大や構造改革に積極的に取り組むなど、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補者としております。</p>			

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しており、被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております(ただし、法令違反の行為である事を認識して行った行為に起因して生じた損害の場合を除く)。各候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容にて更新する予定であります。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査等委員である取締役本橋 克宣氏は本定時株主総会終結の時をもって辞任されますので、新たに監査等委員である取締役1名の選任を願います。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。
監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
 おおわだ ひろし 大和田 洋 (1960年4月13日生) 新任 社外 独立役員	1983年 4月 いわき市役所入所	普通株式 0株
	2005年 4月 同 総務部職員課長	
	2008年 4月 同 保健福祉部いわき市保健所次長	
	2013年 9月 同 総務部次長	
	2016年 4月 同 特定政策推進監（文化スポーツ担当、観光交流担当）	
	2017年 4月 同 総合政策部長	
	2021年 3月 同 退職	
	2021年 4月 同 公益財団法人いわき市教育文化事業団 入職	
2024年 3月 同 退職		
【監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 長年に亙り地方公共団体において、地方行政に係る広範な業務に携わり、その豊富な経験と実績、幅広い知識、高い見識を有し、当社の業務執行の意思決定における適法性及び妥当性の観点から適切な提言を期待できると判断したため、社外取締役として選任を願います。なお、同氏はこれまで社外役員となること以外の方法で会社に関与された経験はありませんが、上記の理由により社外取締役の職務を適切に遂行することができるものと判断し監査等委員である社外取締役候補者としております。		

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 大和田洋氏は、社外取締役候補者であります。
 3. 当社は、大和田洋氏の選任が承認された場合、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
 4. 当社は、大和田洋氏の選任が承認された場合、同氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。
 5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険(D&O保険)契約を締結しており、当社の監査等委員である

取締役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております（ただし、法令違反の行為である事を認識して行った行為に起因して生じた損害の場合を除く）。大和田洋氏が監査等委員である取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容にて更新する予定であります。

第2号議案及び第3号議案が承認されたのちの経営体制（スキルマトリックス）

氏名	地位	候補者が有する専門性							
		企業 経営	営業・ マーケティング	レジャー・ ホテル事業	財務・ 会計	法務・ コンプ ライアンス	人事・ 労務	IT・ デジタル	ESG ・サステ ナビリティ
西澤 順一	代表取締役会長	○	○	○	○	○	○	○	○
関根 一志	代表取締役社長	○	○	○	○	○	○	○	○
下山田 敏博	常務取締役	○		○	○	○	○		○
須藤 照久	取締役	○	○	○	○	○			○
藤巻 康一	取締役	○			○	○		○	
村中 大輔	取締役 監査等委員			○	○	○			
内田 英仁	社外取締役 監査等委員				○	○			○
大和田 洋	社外取締役 監査等委員			○	○	○	○		

(注) 1. 上記地位の記載内容は、各候補者が本株主総会において選任された場合に予定されているものとなります。

2. 本一覧表は、各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。

以 上

事業報告

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたことにより、コロナ禍による影響がほぼ払拭され、個人消費や設備投資の持ち直しにより国内景気は緩やかな回復基調となりましたものの、円安の進行、世界的な金融引き締め、物価上昇等により依然として先行き不透明な状況にて推移いたしました。

観光事業につきましては、国内旅行需要の回復等により利用者数は前期と比較し日帰り・宿泊ともに増加いたしました。

燃料商事事業につきましては、販売数量が減少いたしました。製造関連事業につきましては集中豪雨の影響を大きく受ける結果となり、運輸業につきましてはコスト削減に努め、堅調に推移いたしました。アグリ事業につきましては厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「経営計画2023」の1年目として、継続的な収益の確保及び財務体質の強化に向けた取り組みを進め、着実に成果をあげております。

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
経営計画2023	14,500	870	610	500
実績	14,881	1,323	1,233	934
達成率	102.6%	152.1%	202.2%	186.8%

この結果、当連結会計年度の売上高は148億81百万円（前期比14億46百万円、10.8%増）、営業利益は13億23百万円（前期比7億2百万円、113.2%増）、経常利益は12億33百万円（前期比5億49百万円、80.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億34百万円（前期比2億88百万円、44.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

【観光事業】

スパリゾートハワイアンズにつきましては、5月8日から感染症法上の分類が5類に移行したことも踏まえ、コロナ禍の衛生対策及び制限について適時適切な緩和を図りながら、お客様と従業員、関係者が安心・安全にお過ごしいただける環境を保ち施設運営をしております。

また、9月に発生した記録的な集中豪雨の影響により電力供給元である変電所が水没したことで、営業するための十分な電力が確保できなかったため、9月9日を全館臨時休館とし、9月10日から一部施設（「幼児プール」「流れるプール」「ビッグアロハ」）を休止して営業を再開いたしました（「幼児プール」「流れるプール」は9月23日より再開、「ビッグアロハ」は2024年3月15日から再開）。

日帰り部門におきましては、夜のポリネシアンショーを2023年4月と2024年3月にリニューアルをいたしました。

また、8月からは休日などに限定していた昼と夜のポリネシアンショーのお客様体験コーナーを、コロナ禍以前と同じ毎日開催へと戻し、10月には昼のポリネシアンショーを、12月には夕方のショー「ポリネシアン・トワイライトパーティ」をリニューアルいたしました。

ゴールデンウィーク・夏休み・冬休み・春休み期間中には、ご家族一緒に楽しめる主催イベントの開催に加え、ゲームアプリ「白猫プロジェクト」やゲームソフト「龍が如く8」とコラボした共催イベントや同業事業社とコラボしたイベントの開催等、話題づくりを実施いたしました。

また、いわき市と市営スタジアムのネーミングライツパートナー契約を締結し、J2いわきFCのホームスタジアムでもある当該施設の愛称を10月1日より「ハワイアンズスタジアムいわき」と命名いたしました。

宿泊部門につきましては、一部老朽化した客室の修繕を施し、引き続ききめ細やかな受入れ及び安心安全な食のサービス提供に注力しております。コロナ禍を機に導入した「世界最大級の露天風呂『与市』」やポリネシアンショーの貸切プラン等を継続実施し、「全国旅行支援」の利用促進、平日需要に応える「1室定員同一料金」、「連泊割」、「館内利用クーポン券付」など多種多様な旅行プランを提供しております。

利用人員につきましては、豪雨被害により9月9日を全館臨時休館といたしましたものの、旅行市場の回復を受け、日帰り部門は930千人（前期比182千人、24.4%増）、宿泊部門は377千人（前期比65千人、20.8%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースは、豪雨被害により9月9日から29日までの21日間の営業を休止いたしました。9月30日から2コース18ホールで営業を再開し、利用人員は31千人（前期比8千人、20.8%減）となりました（中コース9ホールは2024年3月時点で休止中）。

グランピング施設マウナヴィレッジは、2022年7月1日に行った拡張リニューアルの1周年を記念したキャンペーン等を行い、利用人員は8千人（前期比1千人、13.0%増）となりました。

これらの結果、当部門の売上高は111億円（前期比19億22百万円、21.0%増）、営業利益は23億7百万円（前期比11億10百万円、92.9%増）と、過去最高益を計上いたしました。

【燃料商事事業】

石炭部門につきましては、一般産業向けの販売数量が減少し減収となりました。石油部門につきましては、一般産業向けの販売数量が増加いたしましたものの、電力会社向けの販売数量が減少し減収となりました。

発電事業につきましては、おおむね堅調に推移いたしましたものの、資材部門につきましては、受注が減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は5億42百万円（前期比3億22百万円、37.3%減）、営業利益は2億1百万円（前期比3億55百万円、63.8%減）となりました。

【製造関連事業】

建設機械向け鋳鉄製品及び船舶用モーターにつきましては、9月に発生した記録的な集中豪雨の影響により生産工場が被災し販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当部門の売上高は13億27百万円（前期比1億21百万円、8.4%減）、営業損失は14百万円（前期は営業利益62百万円）となりました。

【運輸業】

港湾運送部門につきましては、セメント輸送運賃の単価上昇がありましたものの、その輸送数量及び発電所向け石炭輸送が減少し減収となりました。

石油小売部門につきましては、原油価格は下落に転じたものの、円安に振れたことに加え重油等の販売数量の増加により増収となりました。

この結果、当部門の売上高は17億88百万円（前期比59百万円、3.2%減）、コストの適正化に努めたことにより、営業利益は40百万円（前期比9百万円、30.9%増）となりました。

【アグリ事業】

アグリ事業につきましては、大型量販店への年間販売数が増加し販売単価も改善いたしましたものの、被病や設備不良の発生、夏場の異常気象の影響等により当初の販売計画には及ばず、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は1億22百万円（前期比27百万円、28.4%増）、営業損失は1億51百万円（前期は営業損失1億76百万円）となりました。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境が改善し、社会経済活動が活発となり景気は緩やかに回復に向かうことが期待されますものの、長期化する円安や物価上昇による個人消費の低迷等、依然不透明な状況にて推移するものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、「経営計画2023」策定の2年目として、引き続き

- ①新しい体験価値の提供によるお客様満足の向上
- ②コストコントロールの強化による収益体質の改善
- ③地域貢献、SDGsへの取り組み強化

を骨子として、継続的な収益の確保を図るとともに、業務基盤の再構築に注力してまいります。

観光事業におきましては、3大商品（水遊び・温泉・ショー）のブラッシュアップや、多種多様なイベントの実施等により商品力のさらなる向上を図るとともに、食の質・サービスの改善を通じてお客様満足の向上と収益の最大化に努めてまいります。

燃料商事事業を始めとするその他の事業につきましては、引き続き競争力の強化・新規顧客の開拓等受注確保に努めるとともに、コスト削減を進めるなど収益の増大に注力してまいります。

当社グループといたしましては、収益増強と合わせて社員の多能化を推進し生産性向上及び業務効率化を図ることを通じて収益力を向上させ、有利子負債の計画的な圧縮を図るとともに、地域貢献やSDGsにもこれまで以上に取り組み、企業価値を高めてまいり所存でございます。

株主各位におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、2億72百万円であり、需要動向、将来性及び収益性等を勘案し、主に当社「スパリゾートハワイアンズ」の維持更新を中心に実施いたしました。

(4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 重要な企業再編等の状況

該当事項はありません。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 常 磐 製 作 所	60百万円	98.00%	機械、鋳物の製造販売
常 磐 港 運 株 式 会 社	64	98.08	運輸
株 式 会 社 北 茨 城 フ ァ ー ム	3	49.00	農作物の生産・販売

(注) ㈱北茨城ファームへの出資比率は、50%未満ですが、実質的な支配力をもっているため、重要な子会社に含めております。

③ 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
常 磐 湯 本 温 泉 株 式 会 社	150百万円	50.00%	温泉の揚湯及び給湯
小 名 浜 海 陸 運 送 株 式 会 社	150	25.19	港湾運送事業、貨物利用運送事業、海上貨物取扱業

(7) 使用人の状況 (2024年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

区 分	使用人数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
観 光 事 業	392 (167)	0
燃 料 商 事 事 業	7 (2)	△1
製 造 関 連 事 業	42 (9)	△8
運 輸 業	87 (21)	△7
ア グ リ 事 業	6 (22)	3
全 社 (共 通)	59 (23)	2
合 計	593 (244)	△11

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数 (名)	前事業年度末比増減(名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数(年)
458 (191)	1	43.5	9.0

- (注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社グループは、当期、連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額が2019年3月期の純資産の部の金額の75%以上を維持できないことにより、借入金のうち9,847百万円につきましては、形式的に財務制限条項に抵触しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当該借入金につきましては期限の利益喪失の猶予について取引先金融機関の承諾を得ております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2024年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 8,808,778株
- ③ 株主数 26,706名 (前期末比1,737名増)
- ④ 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
常磐開発株式会社	586千株	6.68%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	332	3.78
常磐興産取引先持株会	271	3.09
公益財団法人常磐奨学会	267	3.04
サッポロビール株式会社	192	2.19
株式会社みずほ銀行	188	2.15
明治安田生命保険相互会社	187	2.14
みずほ信託銀行株式会社	182	2.08
株式会社常陽銀行	180	2.05
株式会社東邦銀行	179	2.04

(注) 持株比率は、自己株式(26,118株)を控除して計算しております。

(2) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2024年 3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	西 澤 順 一	常磐共同火力株式会社 取締役 小名浜海陸運送株式会社 取締役 芙蓉オートリース株式会社 社外監査役 東京中小企業投資育成株式会社 取締役
常 務 取 締 役	下 山 田 敏 博	人事部・事務統括部・業務サポート部・ ファシリティ部担当
常 務 取 締 役	関 根 一 志	スパリゾートハイアonz統括管掌 兼業務推進部・CS企画部・エンターテイメ ント部担当
取 締 役 員 取 行 役 員	須 藤 照 久	営業統括第一部・営業統括第二部担当
取 締 役 員 取 行 役 員	藤 巻 康 一	経営企画部・システム部担当兼経営企画部長 兼広報室長
取 締 役 員 (常 勤 監 査 等 委 員)	村 中 大 輔	
取 締 役 員 (監 査 等 委 員)	内 田 英 仁	内田公認会計士事務所 所長
取 締 役 員 (監 査 等 委 員)	本 橋 克 宣	AZ-COM丸和ホールディングス株式会社 取締役専務執行役員

- (注) 1. 取締役(監査等委員)内田英仁、本橋克宣の両氏は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員)村中大輔、内田英仁及び本橋克宣の3氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (1)村中大輔氏は、金融機関において金融業務に携わる外、観光事業部門の責任者を務めるなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (2)内田英仁氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
- (3)本橋克宣氏は、企業経営に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役(監査等委員)内田英仁、本橋克宣の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
4. 社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等に出席し、取締役(取締役監査等委員を除く)から情報を収集するとともに内部監査室より報告を受領することを通じて、監査等委員会による監査・監督を継続的・実効的に行うために、常勤の監査等委員として取締役村中大輔氏を選定しております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は全取締役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の法律上の損害賠償金、争訟費用（弁護士への着手金や報酬金等）、争訟対応費用（訴訟に関する文書作成費用、証拠収集費用、会社使用人の勤務手当・交通費等、その他必要かつ妥当と認められる費用）に係る損害が填補されることになります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、法律違反を認識しながら行った行為がある場合には填補の対象としないこととしております。

④ 取締役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる 役員の数
		基本報酬	業績連動報酬等	
取 締 役 (監査等委員を除く) (うち社外取締役)	68百万円 (-)	68百万円 (-)	- (-)	5名 (-)
取 締 役 (監査等委員) (うち社外取締役)	25 (10)	25 (10)	-	4名 (2)
合 計 (うち社外役員)	93 (10)	93 (10)	- (-)	9名 (2)

(注) 1. 非金銭報酬等はありません。

2. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 当期は配当について無配にしているため業績連動報酬支給基準に基づき、取締役（監査等委員である取締役を除く）の2023年度の業績連動報酬等はありません。

4. 監査等委員である取締役に業績連動報酬等にかかる制度はありません。

ロ. 業績連動報酬等に関する事項

事業年度ごとの会社業績向上に対するインセンティブを高めるため、単年度の業績指標の目標として親会社株主に帰属する当期純利益（以下、連結当期純利益という）を掲げ、その目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を業績連動報酬として毎年一定の時期に支給することとしています。業績指標として連結当期純利益を選定した理由は、連結子会社を含むグループ全体の最終利益及び業績向上に責務を負っており、連結当期純利益により評価することが相当と判断されたためです。

業績連動報酬の額の算定方法は、次のとおりであります。

$$\text{業績連動報酬} = \text{親会社株主に帰属する当期純利益} \times 3\% \text{以内} \times \frac{\text{各取締役のポイント}}{\text{取締役のポイント合計}}$$

役名	ポイント	取締役の人数	ポイントの合計
取締役社長	16.5	1	16.5
常務取締役	10.5	2	21.0
使用人兼務取締役	10.0	2	20.0
合計	—	5	57.5

ハ. 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬額は、2015年6月26日開催の第97回定時株主総会において、固定報酬枠と業績連動枠に区分し、固定報酬枠として年額1億10百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、変動報酬枠として当該事業年度の連結当期純利益の3%以内（なお、2023年度については3%としております）の合計額と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は、7名です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第97回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。

当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、3名です。

ニ. 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

(ア)取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分機能し、株主利益とも連動する報酬体系を構築すべく、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下同じ）の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針（以下、「決定方針」という）の原案を作成するよう報酬委員会に諮問し、その答申内容を尊重して2021年2月26日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

(イ)決定方針の内容の概要

- a. 取締役の報酬等の基本方針は次のとおりです。
 - (a)会社の持続的な成長と企業価値の向上に対するインセンティブを高める制度・内容とします。
 - (b)事業を担う役員として望まれる優秀な人材を確保できる制度・内容とします。
 - (c)報酬等に決定プロセスの透明性・公正性を確保します。
- b. 取締役の個人別報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、当社の実績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。
- c. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

業績連動報酬等の内容及び額または算定方法等は「ロ. 業績連動報酬等に関する事項」に記載のとおりです。

なお、非金銭報酬等は支給していません。
- d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、内規に基づき基本報酬及び業績連動報酬は、役位に応じて設定され、毎年報酬委員会において検討を行うこととしています。取締役会（後記「ホ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項」の委任を受けた代表取締役社長）は報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で指定された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとします。支給時期は、基本報酬は毎月、業績連動報酬は毎年定時株主総会後とします。なお、報酬等の種類毎の比率の目安（基本報酬：業績連動報酬）は概ね次のとおりとします（但し、無配の場合業績連動報酬は不支給）。端数処理により厳密に一致しない場合があります。

役 名	基本報酬（％）	業績連動報酬（％）
代表取締役社長	80	20
常務取締役	80	20
取締役（※）	80	20

(※)使用人兼務取締役の使用人分給与を含む。

e. 取締役の個人別の報酬等についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及びグループ全体の業績を踏まえた業績連動報酬の評価配分とします。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、報酬委員会に原案を諮問し、答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととします。

(ウ) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、報酬委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し決定方針に沿うものであると判断しております。

ホ. 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2023年6月29日開催の取締役会において代表取締役社長西澤順一氏に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及びグループ会社全体の最終利益である連結当期純利益を踏まえた評価配分であり、これらの権限を委任した理由は、当社及びグループ全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、報酬委員会に原案を諮問し、答申を得ております。

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	48,319	負 債 の 部	37,652
流 動 資 産	8,202	流 動 負 債	8,565
現金及び預金	5,097	支払手形及び買掛金	1,781
受取手形	232	短期借入金	4,162
売掛金	1,954	リース債務	200
リース債権及びリース投資資産	67	未払金	1,027
棚卸資産	641	未払法人税等	153
その他	209	前受金	26
固 定 資 産	40,116	前受収益	110
有 形 固 定 資 産	27,377	賞与引当金	369
建物及び構築物	10,335	災害損失引当金	101
機械装置及び運搬具	1,123	その他	631
工具、器具及び備品	243	固 定 負 債	29,086
土地	14,930	長期借入金	24,808
リース資産	468	リース債務	393
建設仮勘定	276	長期預り保証金	895
無 形 固 定 資 産	70	繰延税金負債	2,047
その他	70	退職給付に係る負債	43
投資その他の資産	12,668	資産除去債務	542
投資有価証券	6,460	その他	355
長期貸付金	919	純 資 産 の 部	10,667
退職給付に係る資産	193	株 主 資 本	8,771
投資不動産	5,746	資本金	2,141
繰延税金資産	31	資本剰余金	3,395
その他	252	利益剰余金	3,274
貸倒引当金	△936	自己株式	△39
合 計	48,319	その他の包括利益累計額	1,860
		その他有価証券評価差額金	1,904
		土地再評価差額金	△2
		退職給付に係る調整累計額	△41
		非支配株主持分	34
		合 計	48,319

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		14,881
売上原価		10,493
売上総利益		4,387
販売費及び一般管理費		3,064
営業利益		1,323
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	206	
持分法による投資利益	39	
不動産賃貸料	116	
不動産賃借収入	55	
その他	42	460
営業外費用		
支払利息	475	
不動産賃借費用	55	
その他	20	550
経常利益		1,233
特別利益		
投資有価証券売却益	777	
投資取保除	58	
投資不動産売却益	0	836
特別損失		
固定資産除却損失	1	
減損損失	740	
災害による損失	375	
投資不動産売却損失	0	1,118
税金等調整前当期純利益		951
法人税、住民税及び事業税	190	
法人税等調整額	△170	19
当期純利益		932
非支配株主に帰属する当期純損失		1
親会社株主に帰属する当期純利益		934

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

メモ

特別口座から一般口座への振替の手続きのご案内

特別口座に記録されている株式を株式市場で売却したり、特別口座を通じて株式市場にて株式を購入したりすることはできません。

株式を株式市場で売却するためには、証券会社等に一般口座を開設し、みずほ信託銀行の特別口座から株式を振替える必要があります。

お手続きについては、特別口座管理機関（みずほ信託銀行）にお問い合わせ下さい。

みずほ信託銀行 0120-288-324（通話料無料）

株主総会 会場ご案内図

<開催日時> 2024年6月27日 (木) 午前10時

(受付開始 午前9時15分)

<会 場> 福島県いわき市常磐藤原町蕨平50番地
ホテルハイアンス コンベンションホール「ラピータ」
電話 0246 (43) 0569 (代表)

◎お車で越しの方へ

* 株主総会に出席される株主様の駐車料金は無料となります。

(対象駐車場：宿泊第1・第2・第3駐車場 日帰り第1・第2駐車場)

総会会場まで「駐車券」をお持ちいただき無料対応のお手続きをさせていただきます。

* ご宿泊の方の駐車料金は、各ホテルフロントにて無料対応のお手続きをさせていただきます。



●高速道路をご利用の場合 常磐自動車道：いわき湯本インターチェンジより約3分
●電車をご利用の場合 J R常磐線：湯本駅下車、バス15分



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。